




---

 巻頭言
 

---

## コンピュータ・マンションに想う

杉浦 淳一郎\*

今日、わが国におけるコンピュータ稼働は、既に汎用機だけで 25,000 台を超え、これにミニコンを加えれば、その利用は極めて広範の企業や、多種の業務にわたり、文字通りコンピュータ利用の大衆化が非常な勢で進んでいるとみてよいであろう。

この大衆化と直接結びつくかどうかは別として、最近、コンピュータ・マンションなるものが活況を呈しているようである。これは、何も、今はやりのマンションの管理運営をコンピュータでやるというものではなく、マンションの各室をコンピュータが間借りするのである。あるビル会社が第 1 号を作ったら、忽ち満杯となり、その後、次々と同種のビルが建てられているが、それも予約で手一杯だそうである。都内の高級、中級どころの住宅マンションが、このところ空きが目立ちはじめ、50% 程度の入居率のところも多いというのに比べて、コンピュータ室なるものの需要を見込んだビル業者の狙いが見事的中した感がある。

一昔前は、所謂ステイタス・シンボルということで、自社のビル内の、しかも目抜き場所にコンピュータ室を設けたがる企業が多かったが、最近では、どこも軒並みにコンピュータを利用して、それが当然というような背景では、今さら狭い本社ビル内に置くよりも、経済的かつ能率的にコンピュータ室を確保するにはコンピュータ・マンションが最適ということになってきたのかと思われる。

電力、空調設備、床荷重、フリー・アクセスの床張り等を必要とするコンピュータ室の設置は仲々厄介なものであり、システムの拡張等の場合の弾力性の点からも、この貸コンピュータ室の魅力は、出店であるという多少の不便を忍べば、可なり大きいものであろう。

1 つのビルに多数のコンピュータ室の共存ともなると、それなりの種々の対策が必要であろう。例えば、企業間の機密保持、外部からの妨害保護等であるが、これも種々工夫がこらされて、現在のところスムーズに運営されているようである。

ところで、こういった出店形式のコンピュータの集団化が現実的に運営可能ともなると、コンピュータ・メーカーが独自に、コンピュータ室付きのレンタル方式で、コンピュータ・マンション・ビルまるまるのサービス提供ということが始まるかも知れない。メーカーからすれば、メンテナンス要員の集中化、予備機器の共用による能率化等、ユーザ側からすれば、スピーディなサービスの提供が受けられるし、マシン・ロードのアンバランス時の相互利活用も可能であり、或る範囲の限定・拘束条件が伴うかも知れないが、まさに一石三鳥の効果期待できるのではなからうか。

さらに進めて、超大型コンピュータの共同利用、つまり、業務処理内容の全く異なる異種企業それぞれのシステムをこの超大型コンピュータに収容し、それぞれのシステムは全く独立に稼働運営されるといった形態も、技術的に、オペレーション的に提供可能であり、ユーザ側のメリットも処理量、経済性ともに大きく飛躍するに違いない。上述の同一ビル内での出店形式のコンピュータ集団化が続出するとすれば、かかるシステムの出現も、現実的にさして無理とは思われない。コンピュータ提供側と利用する側との両者の知恵が結びついて、コンピュータ利用の新しい合理的かつ経済的な形態が生れて来る外部条件的母胎がそろそろ育ち上がって来ているのではなからうか。

リソースの共用を掲げたコンピュータ・ネットワークなる新しい利用形態が、最近、わが国でも急ピッチに議論されはじめているが、その実現には乗り越えねばならないいくつかの技術上、オペレーション上の問題点の解決、さらには閉塞的体制からの脱却も必要であろう。その前段として、上述のようなコンピュータ・マンションからスタートする新しい組織的利用形態の進展が見られるなら、それは、やがて、コンピュータ・ネットワークにも繋がるコンピューティング・パワーの有効利用の促進剤としての役目を果たすることになるのではないだろうか。

\* 本会前常務理事 日本電信電話公社東京新宿地区管理部長

(昭和 49 年 9 月 24 日受付)